家族のカタチ ⑥

識者に聞く

連載「家族のカタチ」では5回にわたり、さまざまに変化する家庭や暮らし方、生き方を紹介してきた。多様化の背景には何があるのか。制度や仕組みは今のままでいいのか。2人の研究者に聞いた。（新開真理）

多様化を妨げる法律の壁

武庫川女子大学講師 門野里栄子氏

かどの・りえこ　1958年生まれ。甲南女子大学大学院文学研究科博士課程満期退学。専門は社会学。2000年から現職。

戦後の日本社会は、家庭という枠組みの中で全てを完結させることを求めてきた。血のつながりが重視されるため養子縁組は広がらず、間借り人のような親族以外の存在も家の中にいなくなり、高度成長期に「夫と専業主婦、子ども2人」という構成が一般化した。近年、家族の形は多様化しているが、それは自力のみでの問題解決が求められる家族のあり方が、いよいよ行き詰まっていることの表れだ。

一方、愛情こそが大切という価値観は強まっている。例えば学生たちは同性婚に寛容で、「愛し合っているならいいよね」という感じで受け入れている。

人々の意識が変化してきた要因として、教育の力は侮れない。実社会では差別が残るが、学校では男女平等や自由という価値観が徐々に浸透してきた。メディアの影響も大きい。

ただ近年、社会は不寛容の度を強めている。自民党は憲法改正草案で「家族の助け合い」を義務付け、国会でも夫婦別姓や事実婚は認められないままだ。多様化がこのまま進むとは限らない。変化を望むなら自分が声を上げたり、声を上げる人を支えたりしなければ。おかしいと言い続けた人がいたからこそ、婚外子への相続差別を違憲とする判決が出るなど、少しずつだが世の中は変わってきた。

同性婚や事実婚がメジャーになっていないのは、法的に認められておらず、それを選べば不利益を被るからだ。努力しないと実現できないからでもある。法の壁があるため、選択を制約されている人は多い。法制度を整えていく必要がある。

人は社会とつながることで自分の存在を確認するという面がある。家族の結び付きが希薄になってくると、それに代わる人間関係がない人は孤立する恐れがある。近年、感情をむき出しにする人が増えていると感じるが、関連があるのではないか。

学生たちに、恋愛結婚が見合い結婚を上回ったのは50年ほど前のことだと伝えると、驚きの声が上がる。自分が今、知っている家族の形が「当たり前」という見方は疑ってみた方がいい。

役割分担変わらず息切れ

甲南大学准教授 阿部真大氏

あべ・まさひろ　1976年まれ。東京大学卒。専門は労働社会学、家族社会学など。2012年から現職。

家族のあり方は人の欲望と深く関わっており、一朝一夕に意識は変わらない。経済的な要因も人の選択に影響を与えるが、「かっこいい」と思えるかどうかが大きい。米国には、仕事がバリバリできる男性弁護士が主人公の「スーツ」というドラマがあり、黒人女性上司の下で働いているのだが、日本では同じような設定のドラマは思い浮かばない。

戦後の日本社会は「正規雇用で勤め人の夫と専業主婦の妻」という家族の形を前提に多くの制度を作ってきた。国は企業の手厚い福利厚生に頼る社会保障制度を組み立ててきたので、児童手当の額は少なく、保育所の数も足りない。

フランスなどの欧州諸国では、育児のように社会を再生産していくためのコストを社会全体で負担することに一定の合意があるが、日本は今なおそうした感覚が薄い。

男女雇用機会均等法が1985年に成立し、女性にとって道が開けたように見えたが、その流れは今に続いていない。男女ともフルタイムで働くようになっても家事や育児、介護の分担は大きく変わらず、後に続く世代は「(こんな生き方は)無理」と思っている。「かっこよく働く女性」像が息切れしてしまった。

世界が不況に陥った70年代後半から80年代にかけ、米英などは、女性も働いて世帯収入を上げる方向に政策を切り替えたが、日本は従来の仕組みを大きく変えず、今や制度疲労は明らかだ。正規雇用の夫と専業主婦の妻の世帯を優遇する仕組みは実態に合っていない―という批判は、20年ほど前からずっと続いている。

2016年の国民生活基礎調査では、「夫婦と未婚の子のみの世帯」は全世帯の3割を占め、依然、最も多い。しかし80年代半ば以降、緩やかに減少を続けている。一方、平均寿命が延びたり未婚化が進んだりして、単身世帯は30年で倍増している。介護保険制度はできたが、都市部と郡部で受けられるサービスに差があるなど、単身者に向けた公的支援は十分ではない。手厚くしていく必要がある。

＝おわり＝